

10章 地域防災力強化に必要なこと、県・市町村の地震防災対策への要望

本章では、住んでいる地域の防災力を向上するために必要な対策についての回答結果及び県・市町村の地震防災対策への要望について分析する。

(1)地域の防災力向上のための対策

大地震により引き起こされる災害に対抗するには、地域の防災力を向上させることが不可欠であるが、どのようにすれば地域の防災力を向上させることができるのであろうか。県民に直接尋ねた結果、図10-1のような対策が必要ということであった。県による違いは小さく、必要な対策はほぼ共通していた。もっとも多くの人が必要と回答したのは、「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」(43.9%)で、まずは東南海・南海地震に関する詳しい情報をくり返し広報することが重要ということである。次に「自主防災組織の育成・強化」(37.2%)が多くあげられている。すでに述べたように、自主防災組織に加入していると認識している人は全県(4県平均)でわずか20.7%で、静岡県のみ67.3%の1/3以下に留まっている。自主防災組織がさまざまな問題を抱えているのは間違いないにせよ、そのような組織すら充分にないことは地域防災力の決定的な弱点でもあろう。

3番目に多くあげられていたのが「自主防災組織の必要性のPR」(34.3%)という対策である。県民自身が自主防災組織の必要性を訴えるPRが不足していると感じているのである。続いて「自主防災組織の防災資機材の整備・充実」(32.7%)があげられている。組織ができて活動のための資機材がなければ十分な活動ができないからである。

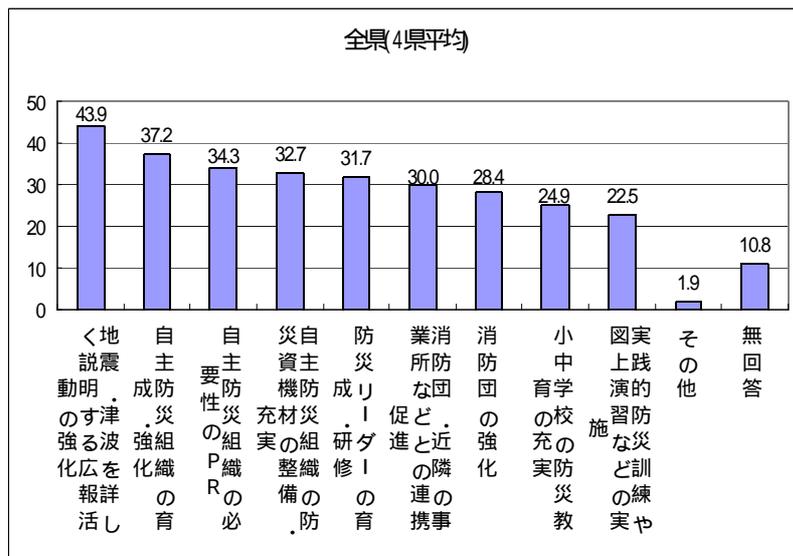


図10-1 地域防災力向上に必要な対策(単位%)

ほぼ同じ割合の人が必要と考えているのが「防災リーダーの育成・研修」(31.7%)であり、組織という器と資機材がそろえば、次に必要になるのは組織の中核となるリーダーの育成ということになるのは自然である。さらに、「消防団・近隣の事業所などとの連携促進」(30.0%)が必要という人も3割いる。自主防災組織だけでは地域の防災力を担いきれないのは言うまでもなく、地域の有力な防災組織として期待できる消防団や事業所との連携も不可欠である。それに関連して、高齢化や団員のサラリーマン化で組織力が衰えてきた消防団の再活性化 = 「消防団の強化」(28.4%)が必要という考え方の人も3割近くいる。また、次世代を担う子どもの防災教育も地域防災力向上に欠かせないが、「小中学校の防災

教育の充実」が必要と主張する人も4人に1人ほどいる。「実践的防災訓練や図上演習などの実施」(22.5%)を通じて、自主防災組織の防災対応力の向上を図ることも有効であり、この対策を必要と考える人も2割強ほどいる。

これらの地域防災力向上対策を必要と主張する人には、次のような共通点がある。

- 1) 東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が強く、基礎的知識が多く、多様な情報源をもっている
- 2) 自宅の被害や地域の被害が多様で厳しいと予想している
- 3) 大地震が起きた後、地域の人たちは協力していろいろな救援活動ができると考えている
- 4) 地域での救援活動を行うための資機材がある場所をよく知っている
- 5) 救援活動をするために、さらにいろいろな資機材が必要と考えている
- 6) 自主防災組織に加入しており、自主防災組織の必要性を強く認識している
- 7) 防災対策を実施することで被害を減らせると考えている
- 8) 実際、自分でも多くの地震対策を実施している
- 9) 若い、勤め人で、3人以上の同居家族がいる
- 10) 過去に複数の自然災害に遭遇した経験がある

(2) 県・市町村の地震防災対策への要望

県や市町村に対して、どのような地震防災対策を要望しているかを知るために、自由記述で回答してもらった結果、全県の30.8%、津波危険地区では37.3%の回答者が何らかの要望を書いている。自由記述での回答としては高い割合である。自由記述に何らかの記述がある割合は、県による違いはほとんどないが、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感を持ち、基礎的知識が多く、情報源が多様な人ほど高くなっている。また、年齢としては、20～30歳代で、居住年数が比較的短い人の方が多くなっている。

自由記述の要望はほぼ12の大カテゴリーに分類が可能であり、図10-2に示すように、津波危険地区と全県では大きく異なり、津波危険地区では避難(場)所・避難路の整備が42.8%と最も多く、広報・啓発活動の強化(23.3%)、情報伝達システムの整備(15.7%)、地域の自主防災体制の強化(14.5%)、ハードウェアの整備(13.3%)、防災機関の応急対策への要望(10.5%)が続いており、津波避難に関連した対策への要望が中心になっている。これに対して、全県では広報・啓発活動の強化が30.0%で最も多く、次が避難(場)所・避難路の整備(24.9%)、さらに地域の自主防災体制の整備(21.4%)、防災機関の応急対策への要望(14.4%)、家庭での地震対策の支援(12.4%)が続いており、避難だけでなく、家庭での地震対策や地域の自主防災体制の強化を支援する対策を要望する声が多くなっている。以下、具体的な内容について、少し詳しくみていくことにする。

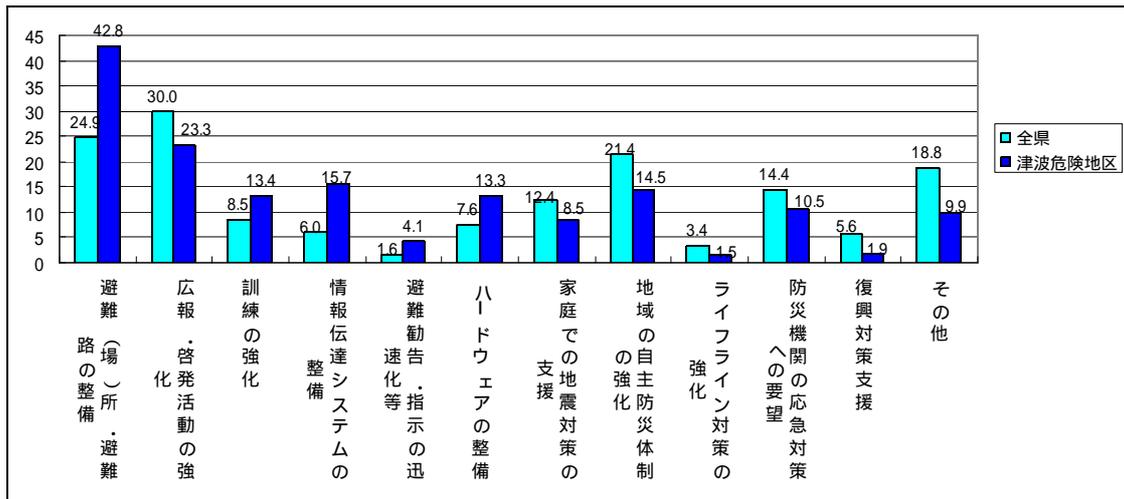


図10 - 2 県や市町村への要望（自由記述）(単位 %)

【避難(場)所・避難路の整備】

避難(場)所・避難路の整備の内容としては、表10-1に示したように、「避難場所までの距離が遠いので近くに整備してほしい」、「現在の避難場所は狭いので、全員が入れるように広くしてほしい」、「津波に安全な避難場所を整備してほしい」、「津波用の避難ビルの整備」、「避難場所に資機材や食料等の備蓄をしてほしい」、さらには「避難場所での医療救護体制の充実」、「鍵等の管理」、「ペットと一緒に避難できるように」といった声が上がっている。避難路についても、避難場所とほぼ同じで、狭い避難路の拡張、安全な避難路の確保、迂回せずに行ける避難路の整備を求める声が多い。

また、避難場所・避難路の周知・広報の強化を求める声もあり、避難地図の配布や案内板の設置を求める声はかなり出ている。県や年齢、性別による違いは少ない。

表10-1 避難(場)所・避難路の整備に関する要望の内訳

1. 避難(場)所の整備
1.1 近い避難場所の整備：現在の避難場所が遠い、近く(の高台)に避難場所を
1.2 広い避難場所の整備：現在の避難場所は狭い、全員収容できる避難場所を
1.3 津波に安全な避難場所：現在の避難場所は危険、安心できる避難場所を
1.4 避難ビル(タワー)の整備
1.5 避難場所の資機材、食料等の整備：トイレ、十分な食料備蓄、食料保管庫、数日間生活可能なように準備
1.6 避難場所の管理：運営マニュアル、鍵の管理問題
1.7 避難場所での医療救護体制の充実
1.8 ペット(犬や猫など)も入れる避難場所の整備
2. 避難路の整備
2.1 避難路の拡張：現在の避難路は狭い
2.2 安全な避難路の整備：家屋や塀の倒壊危険、橋が落ちる危険、手すりが必要
2.3 すぐに行ける避難路の整備：迂回せずすむ避難路
3. 避難場所・避難路の周知・広報の強化
3.1 避難地図や避難マップの配布
3.2 案内の看板の設置、海拔の看板設置
3.3 通勤途中の避難場所がわかるように

【広報・啓発活動の強化】

広報・啓発活動の強化を求める人も非常に多いが、その内容としては、表10 - 2 に示したように、メディアを活用した広報活動の強化を求める人、どこまで津波が来るのか、被害はどの程度かを知らせて欲しいといった個別の情報提供を求める声、学校での防災教育や情報公開を求める意見などがあつた。また、情報提供や広報活動が「不安をあおりすぎないか」と心配する声も少ないがみられた。

広報・啓発活動の強化を求める人は、全県では、和歌山県や徳島県、津波危険地区では徳島県や高知県で強く、全県、津波危険地区とも 20 ~ 30 歳代で、居住年数が 10 年未満の勤め人に多くなっている。また、地域防災力向上のために「地震・津波を詳しく説明する広報活動の強化」や「小中学校の防災教育の充実」などを求める人ほど広報・啓発活動の強化を要望する意見を書いている。

表10 - 2 広報・啓発活動の強化に関する要望

1. メディア活動
1.1 広報誌（紙）で周知
1.2 パンフレット、マニュアルの配布
1.3 講演会、説明会、体験者の話を聞く会の実施
1.4 防災カメラ・防災情報等のインターネット配信、災害時メール配信（三重県）
2. 広報・啓発内容
2.1 津波被害等の広報・啓発：浸水予測図の配布、どこまで津波が来るか、津波被害、昭和南海地震津波との比較
2.2 家具の固定方法
2.3 耐震診断の方法
3. 学校教育・防災教育の充実
4. 情報公開：被害想定公開、備蓄物資の場所・量の公開
5. 広報の影響：不安をあおりすぎではないか

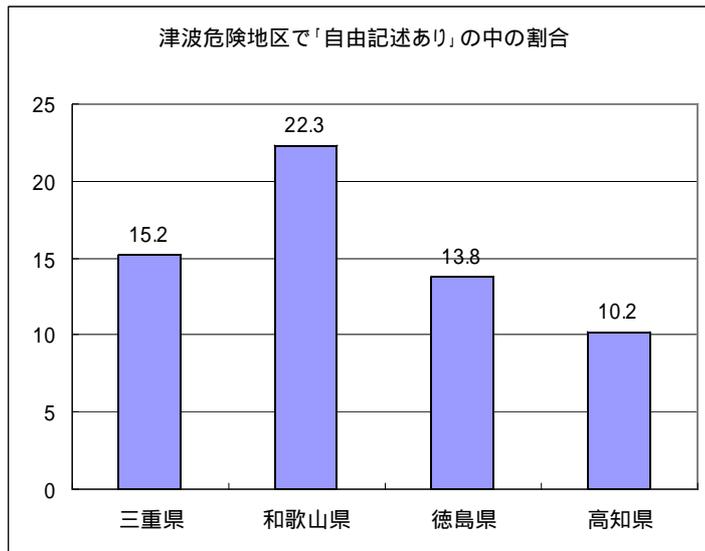
【訓練強化】

訓練の強化を要望する人は津波危険地区で多く、要望内容も津波避難訓練や情報伝達訓練に関するものが多い。また、住民が中心となった実践的訓練を要望する声も多くみられた。訓練の強化に関する要望は、過去 1 年間に訓練に参加したことがある人、特に職場での訓練に参加した人や、50 ~ 60 歳代の人に多くみられた。また、津波危険地区では、徳島県と高知県で多くなっている。また、当然のことながら、地域防災力向上のために「実践的防災訓練や図上演習などの実施」を求める人ほど訓練強化について具体的に要望している人が多くなっている。

【情報伝達システムの整備】

情報伝達システムの整備についても津波危険地区からの要望が非常に多く、内容としては防災無線に関するものが中心になっている。具体的には、戸別受信機の設置や点検、設置のための費用補助、屋外拡声方式の防災無線の整備・拡充などを要望する声が強い。また、テレビやラジオといったマスメディアや地域メディアであるケーブルテレビ等の活用を求める人もみられる。一般的に災害時の情報伝達や情報提供をしっかりとしてほしいという要望も少なくない。

情報伝達システムについての要望が多いのは、津波危険地区の人で屋外拡声方式の防災無線があるものの「ふだんよく聞こえない」人や戸別無線機も屋外拡声方式の防災無線も設置されていない地区の人たちである。県による違いも大きく、図10 - 3に示したように、和歌山県の津波危険地区では自由回答記述者の22.3%が要望していた。屋外拡声方式の防災無線がほとんど



すべて整備されている和歌山県 図10 - 3 情報伝達システム整備要望の県による違い(単位 %)
 で、このように高い要望がある
 背景としては「防災無線で何か話しているのはわかるが、内容がよく聞きとれない」という不満が強いからと考えられる。

【避難勧告・指示の迅速化等】

避難勧告・指示の迅速化等に関する要望も津波危険地区の方が圧倒的に多い。具体的な内容は、「迅速な避難勧告の発令」、「津波警報や津波情報の早期提供」、「地震発生時の注意呼びかけ」などである。

【ハードウェアの整備】

ハードウェアの整備も津波危険地区の方が多く、内容は、表10 - 3に示したように、津波危険地区では「堤防・港湾・海岸の整備等」や「津波危険地区、液状化危険地区内の施設の安全確保」を求める意見が多くみられた。また、全県では「道路・橋の整備」、「崖崩れ、土砂崩れ、山崩れの問題指摘や整備」、「ダムの決壊、増水の問題指摘や整備」、「地すべり対策」を求めるものがみられた。

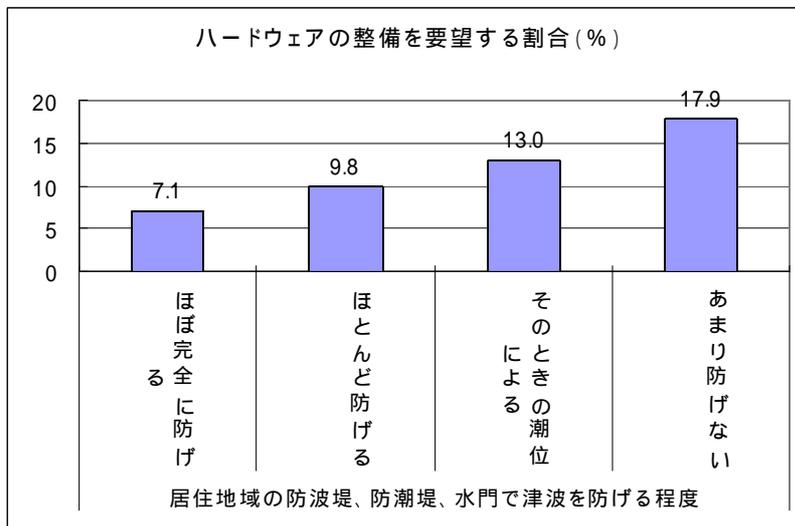
表10 - 3 ハードウェアに関する要望

1. 堤防・港湾・海岸の整備等
1.1 沖堤、離岸堤、護岸、防波堤、防潮堤等の工事
1.2 現在の堤防等の問題指摘：階段式堤防の問題指摘
1.3 堤防の耐震性のチェック
1.4 水門、門扉などの開閉問題：開閉責任者は誰か、開閉が遅れる
1.5 排水設備の整備等
2. 道路・橋の整備
3. 津波危険地区、液状化危険地区内の施設の安全確保
3.1 保育園・小学校等の津波来襲時の安全性に疑問
3.2 役所・役場・警察署等の津波来襲時の安全性に疑問
4. 崖崩れ、土砂崩れ、山崩れの問題指摘、整備
5. ダムの決壊、増水の問題指摘、整備
6. 地すべり対策

県による違いも多少みられ、三重県や徳島県でやや多く、高知県では少なくなっている。また、図10 - 4 からわかるように、居住地域の防波堤、防潮堤、水門などで来襲する津波を防げないと考えている人ほど、津波防止用のハードウェア整備を要望する割合が高くなっている。

【家庭での地震対策の支援】

家庭での地震対策を支援し、自助努力を促す対策を要望する人は、津波危険地区よりも非危険地区で多くなっている。実際に家庭で地震対策を行っているかどうかとこの要望との関係はほとんどみられなかった。また、男性より女性の方がこれを要望する割合が高かった。



家庭での地震対策支援・自助努力に関する要

図10-4 防波堤・防潮堤などの津波阻止効果とハードウェアへの要望の関係

望の内容は、表10 - 4 に示したように、住宅の耐震補強に関して、行政の指導や専門家診断、専門家の派遣を求めるものや、家具の固定支援、非常持ち出し品に関する要望が多くみられた。

表10 - 4 家庭での地震対策の支援に関する要望

- | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅の耐震補強支援 <ol style="list-style-type: none"> 1.1 行政による指導 1.2 行政による専門家診断、専門家派遣 2. 家具の固定支援 3. 避難時非常持ち出し品、防災用品関係 <ol style="list-style-type: none"> 3.1 避難用具・防災用品の一式配布 3.2 非常時連絡カードの事前配布 3.3 非常持ち出し袋の配布 3.4 非常持ち出し品、避難用具・防災用品のチェックリスト・シート配布 3.5 非常持ち出し品、避難用具・防災用品のあっせん、購入支援 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

【地域の自主防災体制の強化】

表10 - 5 に示したように、地域の防災を担う自主防災組織や自治会・町内会の強化、高齢者等の災害時要援護者の避難誘導體制、情報連絡網や安否情報、救助資機材の配備・整備等を求める声も少なくない。これらの「地域の自主防災体制の強化」に関する要望は、津波危険地区よりも全県の方が多くなっている。また、実際に、大地震が起きたら、地域が協力して、炊き出しや避難所の運営ができると考えている人ほど、この要望が多くなっている。

表10 - 5 地域の自主防災体制の強化に関する要望内容

1. 自主防災組織、自治会の拡充
2. 地域内の避難誘導體制の整備
2.1 高齢者、要援護者等の避難誘導體制の確立
2.2 独居高齢者、障害者、要介護者、新規転入者がうまく避難できない不安
3. 情報連絡網の整備、安否確認方法の確認
4. 救助資機材の配備、整備、準備

【ライフライン対策の強化】

ライフライン関係の要望は全体的に少なかったが、内容としては、飲料水の確保やガス、電力、通信関係の要望が含まれている。特に、飲料水の確保と通信関係への要望が目立っている。通信関係では安否情報に関わる「災害用伝言ダイヤルの活用」や「携帯電話の不通・圏外、公衆電話増設」といった内容のものが多くなっている。

【防災機関の応急対策への要望】

防災機関の応急対策への要望は、津波危険地区よりも非津波危険地区の方で要望が強いが、内容としては、防災機関の救出・救助や火災消火、医療救護といった緊急時対応体制の整備、自治体職員による避難誘導等、実戦的、実用的な防災計画の策定を求めるものが含まれている。

【復興対策支援】

復興対策への支援策を求める声もみられた。具体的には、住宅再建のための政府による援助や融資を求める内容が中心である。

【その他】

その他、多様な要望が出されている。たとえば、「地震特別税を作って地震対策の財源を確保すべき」という意見や「地震予知研究の促進」を要望するものである。また、「知事、市町村長、議員、市町村職員があまりあてにならない」といった不信感を書いたもの「自分はこうすると決めている」といった心構えを書いた人もみられた。